

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月24日

【事業年度】 第68期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 モリテック スチール株式会社

【英訳名】 MOLITEC STEEL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水正廣

【本店の所在の場所】 大阪市中央区谷町六丁目18番31号

【電話番号】 大阪(06)6762-2721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役本社管理部長 谷口正典

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区谷町六丁目18番31号

【電話番号】 大阪(06)6762-2721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役本社管理部長 谷口正典

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	18,923,301	22,067,321	23,173,421	24,982,572	22,230,385
経常利益 (千円)	854,175	1,100,808	1,082,028	1,135,473	439,429
当期純利益 (千円)	466,982	619,090	595,063	631,287	197,098
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,848,846	1,848,846	1,848,846	1,848,846	1,848,846
発行済株式総数 (株)	22,558,063	22,558,063	22,558,063	22,558,063	22,558,063
純資産額 (千円)	10,221,374	11,269,852	11,447,941	11,397,227	10,877,431
総資産額 (千円)	17,299,550	19,171,046	20,566,528	20,378,165	16,554,793
1株当たり純資産額 (円)	452.41	499.05	509.16	507.37	485.18
1株当たり配当額 (円)	8.00	10.00	10.00	10.00	8.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	19.05	25.60	26.46	28.09	8.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.1	58.8	55.7	55.9	65.7
自己資本利益率 (%)	4.6	5.8	5.2	5.5	1.8
株価収益率 (倍)	16.01	18.32	15.68	8.90	17.65
配当性向 (%)	42.0	39.1	37.8	35.6	91.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,175,226	1,045,981	1,936,167	431,558	513,781
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	639,428	864,465	605,716	182,226	974,022
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	161,752	185,758	229,687	231,088	242,284
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,704,901	2,700,658	3,801,422	3,819,665	2,089,576
従業員数 (人)	244	245	245	254	264
[外、平均臨時雇用者数]	[6]	[6]	[8]	[9]	[14]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和18年5月 大阪市において、森 堅次氏が焼入鋼帯・ぜんまいの販売を業務とした森商店を創業。

昭和25年11月 資本金100万円を以って法人組織とし、商号を森ゼンマイ鋼業株式会社に変更。

昭和30年4月 東京営業所を新設。

昭和31年6月 名古屋営業所、小阪工場を新設。

昭和38年7月 通商産業省より企業合理化促進法に基づく応用研究補助金の決定を受ける。

昭和38年10月 株式を大阪店頭市場に公開。

昭和41年12月 ベーナイト組織焼入鋼帯(ベーナイト鋼帯)の量産工業化に成功。

昭和42年3月 釜金部高井田工場を新設。

昭和43年8月 空機部及び福岡営業所を新設。

昭和47年10月 協同鋼業(株)を合併し、釜金部大東工場及び宇都宮工場を新設。

昭和53年9月 広島営業所を新設。

昭和53年10月 空機部を廃止。

昭和56年11月 株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。

昭和58年5月 大東工場を拡張。

昭和62年2月 福岡営業所を廃止。

昭和62年4月 三重大山田工場熱処理製造部を新設し、小阪工場を移転。

平成2年8月 三重大山田工場釜金製造部を新設し、高井田工場の一部を移転。

平成2年9月 商号をモリテックスチール株式会社に変更。

平成4年6月 北海道営業所を新設。

平成6年5月 三重大山田工場釜金製造部へ高井田工場を移転。

平成8年3月 三重大山田工場釜金製造部へ大東工場を移転。

平成9年4月 タイ現地法人〔ジユタウン・モリテック(タイランド)社〕を設立。

平成12年9月 株式を大阪証券取引所市場第一部に上場。

平成14年11月 〔モリテックプロダクトサポート株式会社〕を設立。

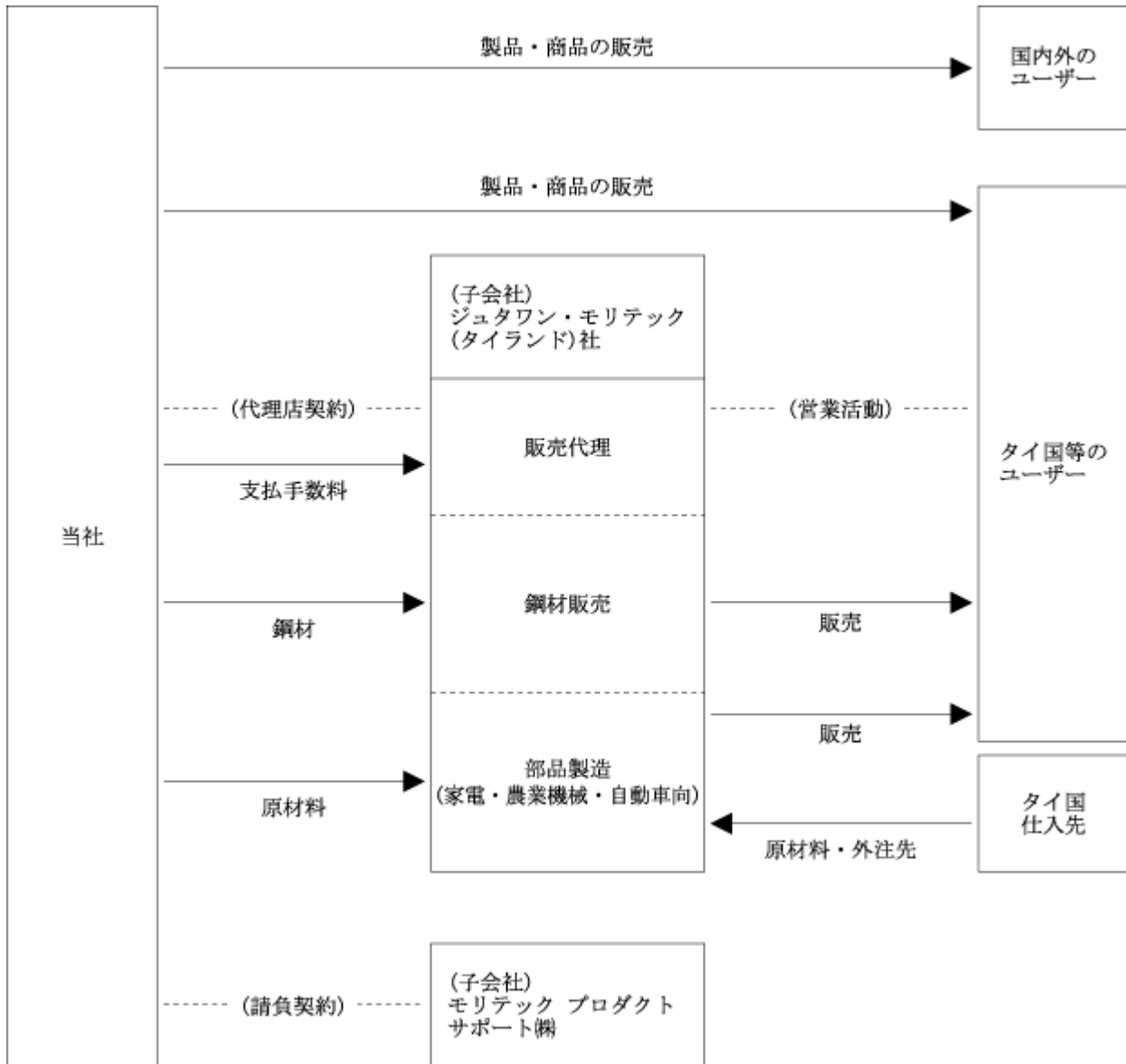
平成17年2月 上海駐在員事務所を新設。

平成19年10月 広島営業所九州出張所を新設。

3 【事業の内容】

当社は、事業部門として、特殊帯鋼（みがき特殊帯鋼、熱間圧延鋼帯、ステンレス鋼帯）、普通鋼等を主とした鋼材の販売をする商事部門と、特殊帯鋼を主原料とした焼入鋼帯（ペーナイト鋼帯を含む。）、及び鍍金加工品（コードリール、ゼンマイを含む。）の生産をする製造部門とがあり、需要分野はいずれも耐久消費財で広汎にわたっております。

なお、子会社としては、ジュタワン・モリテック（タイランド）社（当社の貿易業務のうち、タイ国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、タイ国内向けの鋼材販売、及び家電・農業機械・自動車用の各部品製造販売）、モリテックプロダクトサポート㈱（製造、組立、包装等業務請負）の2社があります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
264 [14]	39.3	15.6	5,756,362

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、モリテックスチール株式会社三重大山田工場労働組合と称し、上部団体には加入しておらず、平成21年3月31日現在の組合員数は144名で、労使間には特記する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機やそれにともなう円高の進行を背景に、企業業績は急激に悪化し、設備投資の減少、雇用情勢の悪化など景気は急激な後退局面に入りました。

このような状況下におきまして、当期売上高は、222億3千万円と前期比11.0%減少いたしました。

部門別の売上高では、特殊帯鋼、普通鋼等を販売しております商事部門では、期の前半においては堅調に推移していましたが、当期第3四半期以降の自動車関連需要の急激な落込みにより、売上高は138億2千8百万円と前期比11.5%減少いたしました。

焼入鋼帯、鍍金加工品を製造販売しております製造部門では、焼入鋼帯につきましては、刃物関連の底固い需要により、売上高は17億5千4百万円と前期比0.5%の減少にとどまりました。また、鍍金加工品につきましては、農業機械関連需要は堅調に推移いたしましたが、自動車関連需要の落込みにより、売上高は66億4千7百万円と前期比12.6%減少いたしました。その結果、製造部門全体では、売上高は84億1百万円と前期比10.3%減少いたしました。

経常利益は、4億3千9百万円と前期比61.3%、当期純利益は、1億9千7百万円と前期比68.8%それぞれ減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ1,730,088千円減少し2,089,576千円となりました。

当期中における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは税引前当期純利益を409,597千円、非資金項目である減価償却費を940,842千円計上したほか、たな卸資産の増加1,474,329千円、売上債権の減少2,595,065千円、仕入債務の減少2,479,874千円、法人税等の支払432,719千円等の結果、513,781千円の資金流出（前期431,558千円の資金流入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得873,727千円、投資有価証券の取得27,589千円等を行った結果、974,022千円の資金流出となりました。前期比791,796千円の増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払224,677千円等を行った結果、242,284千円の資金流出となりました。前期比11,196千円の増加であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
焼入鋼帯	1,759,285	+1.2
鋳金加工品	6,660,147	12.2
合計	8,419,433	9.7

(注) 1. 金額の算定基準は販売価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

品目	仕入高(千円)	前年同期比(%)
特殊帯鋼	9,130,138	2.9
普通鋼	3,870,279	+2.0
その他	820,695	3.9
合計	13,821,112	1.6

(注) 1. 金額は実際仕入額で算出したものであります。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当事業年度における受注状況を示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
焼入鋼帯	1,635,541	7.6	199,220	37.4
鋳金加工品	6,332,988	17.0	529,610	37.2
合計	7,968,529	15.2	728,830	37.3

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
特殊帯鋼	9,208,332	12.2
普通鋼	3,593,406	10.7
その他	1,027,188	6.9
商事部門計	13,828,927	11.5
焼入鋼帯	1,754,409	0.5
鋁金加工品	6,647,048	12.6
製造部門計	8,401,457	10.3
合計	22,230,385	11.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
(株)ダイナックス	4,260,340	17.1	3,512,761	15.8
(株)エクセディ	2,984,105	11.9	2,686,735	12.1

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社は、持続的な成長をめざして、特殊帯鋼の専門商社および焼入鋼帯・鋁金加工品のメーカーとして、特殊帯鋼の市場占有率の向上を図るとともに、特殊帯鋼の特性を熟知した加工技術をもつ強みを活かした製品を自動車のエンジン・ミッション、農業機械、住環境機器などの広範な市場に提供してまいります。

また、価値提案企業として、特殊帯鋼の加工性情報を活用した販売に努め、広幅焼入鋼帯のさらなる市場創造と、自動車エンジン・ミッション分野へのアッセンブリ製品の展開、農業機械分野へのモジュール製品などの複合製品の展開をさらに強化し、それぞれグローバルに推進するとともに自社ブランド製品の開発に努めてまいります。

当社は、環境保全の取り組みを経営上の重点課題の一つと位置づけ、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の活動を全社をあげて推進し、環境への負荷低減に努めるとともに、環境にやさしい製品を生産してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、昭和18年5月に創業以来、特殊帯鋼（みがき特殊帯鋼、熱間圧延鋼帯、ステンレス鋼帯）、普通鋼等を主とした鋼材の販売をする商事部門と、特殊帯鋼を主原料とする焼入鋼帯（ペーナイト鋼帯を含む。）および、鋁金加工品（コードリール、ゼンマイを含む。）の生産をする製造部門を中心として事業展開をしております。

現在当社は、『会社の繁栄は従業員の幸福につながり社会に貢献することにある』を経営理念とし、『持続的に成長する会社づくり』を経営方針としております。当社は、この理念に基づき、短期的な収

益の確保のみならず、中長期的な視野に立って、当社の従業員、取引先の皆様、お客様その他の当社に係る利害関係者を含んだ当社の本源的価値および株主様共同の利益を継続的に維持・向上させていくことが必要であると考えております。

基本方針実現のための取組み

当社の財産の有効な活用、適切な企業グループの形成その他の基本方針の実現に資する取組み

当社および当社グループ会社は、透明で公正な企業活動による持続的に成長する会社づくりをめざして、特殊帯鋼の専門商社および焼入鋼帯・鍍金加工品のメーカーとして、特殊帯鋼の市場占有率の向上を図るとともに、特殊帯鋼の特性を熟知した加工技術をもつ強みを活かした安全な製品を自動車のエンジン・ミッション、農業機械、住環境機器などの広範な市場に安定的に提供しております。

また、価値提案企業として、特殊帯鋼の加工性情報を活用した販売に努め、広幅焼入鋼帯のさらなる市場創造と、自動車エンジン・ミッション分野へのアッセンブリ製品の展開、農業機械分野へのモジュール製品などの複合製品の展開をそれぞれ推進するとともに、自社ブランド製品の開発に努めております。

また、当社は、企業の社会的責任を果たし、株主の皆様、顧客の皆様、ユーザーの皆様、取引先の皆様、従業員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、事業活動において不可欠と考えております。また、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が経営上の重要課題であると認識し、公正かつ透明性のある経営基盤の強化を図り、的確な意思決定と迅速な業務執行を行うよう努めております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年5月13日開催の取締役会において、平成20年6月25日開催の第67期事業年度に係る定時株主総会における株主の皆様のご承認を条件に、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）を導入する事を決議し、平成20年6月25日開催の定時株主総会でご承認をいただいております。

本プランでは、当社の株券等を20%以上取得しようとする者（大規模買付者）が現れた場合に、大規模買付者が本プランに定める要件（必要情報及び検討期間）を満たさない場合、また、要件を満たさず場合であっても当該大規模買付行為が、当社の企業価値および株主様共同の利益の確保・向上に反し、対抗措置を採ることが相当と認められる場合には、当社取締役会は、当社株主の皆様の利益を守るために、対抗措置を採ることがあります。

当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、新株予約権無償割当て等、会社法その他の法令および当社の定款により認められる措置といたします。

具体的に如何なる手段を講じるかについては、独立委員会の勧告を最大限尊重して、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することといたします。

本プランの有効期間は、平成23年6月30日までに開催される第70回定時株主総会の終了の時までであります。

具体的な取組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、これらの取組みが基本方針に沿うものであり、株主様共同の利益を損なうものではなく、会社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

本プランは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に

当社の経営を担っている当社取締役の意見を当社株主の皆様へ提供し、さらには、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。これにより当社株主の皆様は十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値および株主様共同の利益の確保・向上に繋がるものと考えております。

同時に本プランは、本プランの発動等に際しての社外者からなる独立委員会の設置や合理的な客観的発動要件を設定しており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

コーポレート・ガバナンスの強化について

当社は、企業の社会的責任を果たし、株主の皆様、顧客の皆様、ユーザーの皆様、取引先の皆様、従業員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、事業活動において不可欠と考えております。また、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が経営上の重要課題であると認識し、公正かつ透明性のある経営基盤の強化を図り、的確な意思決定と迅速な業務執行を行うよう努めております。

(1) コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社は1ヶ月に1回の常務会、概ね2ヶ月に1回の経営会議において各部門の管掌役員が集まり、各部門の運営上の説明を行い、経営上の諸問題の審議および内容の具体化など、経営執行上の意思決定を迅速に行っております。

当社の取締役会は現在10名で構成されております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決定や業務執行の状況を逐次監督しております。また、変化の激しい経営環境に機敏に対応するために取締役の任期を1年としております。

さらに、取締役会から独立した監査役会を設置しており、財務監査は当然のこととして、コンプライアンス、リスク管理、業務監査の各視点から監査を行っております。

(2) コンプライアンス体制の強化

当社は、企業倫理要綱を設けるとともに従業員からの通報、相談を受け付けるヘルプラインを設置するなど、経営倫理委員会が中心となってコンプライアンス、リスク管理を含む企業倫理の啓蒙とその徹底に努めております。

(3) リスク管理体制の強化

当社は、リスクマネジメント委員会（平成19年4月設置）がリスクの評価、優先順位などを総括的に管理いたしております。

また、内部監査部を設置し、経営の合理化および能率の増進を目的とし業務および会計の監査を行うほか、リスク管理の視点からも監査を行っております。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 自動車関連業界への売上について

当社の製品商品の販売先は、自動車関連、家電、農業機械、工具、刃物等の広い業界にわたっておりますが、売上高に占める自動車業界への割合は以下のとおり高くなっており、当社の業績は自動車業界における生産動向の影響を受ける可能性があります。

主な取引先としては、(株)ダイナックス、(株)エクセディ、三菱自動車工業(株)があります。(2 生産、受注及び販売の状況、(4)販売実績の(注)1をご参照ください。)

	前事業年度 (平成20年3月期)		当事業年度 (平成21年3月期)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
総売上高	24,982,572	100.0	22,230,385	100.0
うち、自動車業界売上高	17,224,388	68.9	15,221,158	68.5

(2) 鋼材の仕入先について

当社は、主として、日新製鋼(株)の販売代理店である(株)メタルワンより鋼材を仕入れております。仕入高に占める(株)メタルワンの割合は以下のとおり高くなっております。

	前事業年度 (平成20年3月期)		当事業年度 (平成21年3月期)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
総仕入高	17,765,440	100.0	17,264,806	100.0
うち、(株)メタルワン	11,784,657	66.3	12,141,715	70.3

5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社では、研究開発としての独立した位置づけは行っておりません。ただし、一部の鋳金加工品は、部品と言うよりも完成品としての性格があり、当社の設計仕様が独立性を有しているため、その開発費用を研究開発費としております。

当事業年度における研究開発費は、52,074千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当期末における流動資産の残高は、10,725,654千円（前期末は13,575,163千円）となり、2,849,508千円の減少となりました。当期第3四半期以降の自動車関連需要を中心とした急激な売上の落込みによる売上債権の減少（売掛金が5,425,524千円から3,317,638千円へ2,107,886千円減）が主な要因であります。

(固定資産)

当期末における固定資産の残高は、5,829,138千円（前期末は6,803,002千円）となり、973,864千円の減少となりました。投資有価証券の減少（1,802,879千円から990,271千円へ812,608千円減）が主な要因であります。この減少は、有価証券評価益が892,256千円から98,556千円と減少したことによるものであります。

(流動負債)

当期末における流動負債の残高は、4,750,983千円（前期末は8,087,859千円）となり、3,336,875千円の減少となりました。支払債務の減少（買掛金が4,871,724千円から2,860,831千円へ2,010,892千円減、および支払手形が1,418,092千円から949,110千円へ468,982千円減）が主な要因であります。この減少は、売上の落込みに対応して仕入高が減少したことによるものであります。

当期の流動比率は、225.8%（前期167.8%）となっております。

(固定負債)

当期末における固定負債の残高は、926,378千円（前期末は893,078千円）となり、33,299千円の増加となりました。この増加は役員退職慰労引当金の増加（158,200千円から193,664千円へ35,464千円増）が主な要因であります。

(純資産)

当期末における純資産の残高は、10,877,431千円（前期末は11,397,227千円）となり、519,796千円の減少となりました。その他有価証券評価差額金の減少（535,935千円から53,562千円へ482,372千円減）が主な要因であります。

当期の自己資本比率は、65.7%（前期55.9%）となっております。

(2) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は22,230,385千円（前期比11.0%減）、売上原価は19,795,667千円（前期比9.1%減）、販売費及び一般管理費は2,046,345千円（前期比3.6%減）、営業利益は388,372千円（前期比63.9%減）、当期純利益は197,098千円（前期比68.8%減）となりました。

当期のROE（自己資本利益率）は、1.8%（前期5.5%）となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期は、三重大山田工場を中心に生産の合理化を推進するための設備投資を行い、設備投資総額は422,899千円となりました。

なお、当期中の生産能力に重要な影響を及ぼすような資産の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容及び 事業の内容	土地		建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積(m ²)	金額(千円)						
三重大山田工場 鋳金営業部 (三重県伊賀市)	焼入鋼帯 鋳金加工品 販売業務	47,559	400,000	645,298	1,332,874	10,937	268,648	2,657,759	165
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	鋳金加工品	8,204	75,613	207,654	108,260		22,040	413,568	27
本社・大阪営業所 (大阪府中央区)	管理業務 販売業務	244	163,884	137,260		32,903	11,288	345,337	36
東京営業所 (東京都港区)	販売業務			127			689	816	7
名古屋営業所 (名古屋市熱田区)	販売業務	70	1,224	17,308			3,175	21,708	6
広島営業所 (広島市中区)	販売業務			109			8	118	4
広島営業所九州出張所 (福岡市博多区)	販売業務						651	651	1
北海道営業所 (北海道千歳市)	販売業務						595	595	5
住環境営業部 物流センター (大阪府大東市)	販売業務 物流業務	3,620	316,556	96,788	1,003		5,462	419,807	13
厚生施設 (三重県伊賀市)	社員寮	3,697	29,222	927			904	31,054	
その他 (大阪府東大阪市)		630	11,571				111	11,683	
合計		64,028	998,073	1,105,469	1,442,138	43,841	313,576	3,903,100	264

(注) 1. 金額欄は建設仮勘定を除いた有形固定資産の帳簿価格を記載しております。なお、その他は構築物・車輛運搬具・工具、器具及び備品の帳簿価格であります。金額には消費税等は含まれておりません。

2. 事業所名欄のその他は、旧高井田工場であります。

3. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
コンピュータ	一式	5年	12,558	36,474	所有権移転外 ファイナンス ・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	投資予定金額（千円）		着手及び完了予定	
		総額	既支払額	着手年月	完了予定年月
三重大山田工場 （三重県伊賀市）	鋼帯熱処理設備の 更新・合理化	30,000		平成21年4月	平成22年3月
	鋳金加工設備の合理化	250,000		平成21年4月	平成22年3月
宇都宮工場 （栃木県宇都宮市）	鋳金加工設備の合理化	20,000		平成21年4月	平成22年3月

- (注) 1. 生産能力の増加については、品種（板厚・板幅・形状等）が多岐にわたり表示が困難であるため記載はして
 おりません。
 2. 経常的な設備更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。
 3. 今後の所要資金については、全額自己資金で充当する予定であります。
 4. 金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,558,063	22,558,063	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	22,558,063	22,558,063		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	21,577	22,558,063	7,249	1,848,846	7,249	1,469,608

(注) 上記の増加は転換社債の株式転換によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	9	13	48	2	0	1,996	2,068	
所有株式数(単元)	0	5,613	373	5,229	302	0	10,842	22,359	199,063
所有株式数の割合(%)	0.00	25.10	1.67	23.39	1.35	0.00	48.49	100.00	

(注) 自己株式138,916株は、「個人その他」に138単元、「単元未満株式の状況」に916株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3-4-1	2,244	9.95
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	1,992	8.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,310	5.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,110	4.92
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,110	4.92
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1-4-27	960	4.26
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1-2-1	600	2.66
森 文子	大阪府柏原市	532	2.36
森 浩之	大阪府東大阪市	466	2.07
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	450	1.99
計		10,777	47.77

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 138,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,221,000	22,221	
単元未満株式(注)	普通株式 199,063		
発行済株式総数	22,558,063		
総株主の議決権		22,221	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式916株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) モリテックスチール株式会社	大阪市中央区谷町 六丁目18番31号	138,000		138,000	0.61
計		138,000		138,000	0.61

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	44,228	9,857
当期間における取得自己株式	2,177	323

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	138,916		141,093	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の充実・強化を図るとともに、株主各位に対する利益還元を充実していくことが経営上の重要課題であると認識しており、安定的、かつ、継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、安定的かつ継続的配当の基本方針のもと1株当たり8円といたしました。

内部留保金につきましては、生産性を高めるための設備投資のほか、新規事業の展開、製品開発や国際競争力の強化を図るための開発投資等に充当し、経営体質と企業競争力のさらなる強化に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月24日 定時株主総会決議	179,353	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	350	593	470	417	267
最低(円)	230	282	334	227	153

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	215	191	188	179	170	164
最低(円)	153	161	165	167	157	153

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		清水正廣	昭和24年3月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成2年5月 当社帯鋼営業部貿易部長 平成13年4月 当社帯鋼営業部貿易部長兼海外事業室長 平成13年6月 当社取締役帯鋼営業部貿易部長兼海外事業室長 平成14年8月 当社取締役帯鋼営業部貿易部長兼海外事業室長兼ユニット製品部長 平成15年11月 当社取締役帯鋼営業部ユニット製品部長 平成16年6月 当社常務取締役ユニット製品部長 平成17年6月 当社代表取締役社長、現在に至る。	(注)2	26
代表取締役 専務取締役	社長補佐、総務部・本社管理部管掌、技術部・ジュタワン・モリテック(タイランド)社支援	五島吉朗	昭和23年10月16日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 当社三重大山田工場生産技術部長 平成14年6月 当社取締役三重大山田工場生産技術部長 平成16年6月 当社常務取締役三重大山田工場生産技術部長 平成17年4月 当社常務取締役三重大山田工場生産技術部・品質管理部管掌 平成18年6月 当社常務取締役企画推進部・品質管理部・生産技術部管掌 平成19年6月 当社常務取締役技術部・品質保証部・環境管理部管掌 平成20年6月 当社専務取締役三重大山田工場・鍍金営業部・宇都宮工場総括、技術部・品質保証部・環境管理部管掌 平成21年6月 当社代表取締役専務取締役社長補佐、総務部・本社管理部管掌、技術部・ジュタワン・モリテック(タイランド)社支援、現在に至る。	(注)2	27
専務取締役	技術部・鍍金営業本部・品質保証部・環境管理部総括、三重大山田工場・宇都宮工場・R&D部管掌	永見研二	昭和26年3月26日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 当社鍍金第一営業部長 平成15年6月 当社取締役鍍金営業部長 平成16年2月 当社取締役宇都宮工場長 平成19年1月 当社取締役鍍金営業部長、宇都宮工場管掌 平成19年6月 当社常務取締役鍍金営業部長、宇都宮工場管掌 平成21年6月 当社専務取締役技術部・鍍金営業本部・品質保証部・環境管理部総括、三重大山田工場・宇都宮工場・R&D部管掌、現在に至る。	(注)2	20
常務取締役	鍍金営業本部長、R&D部長、技術部・品質保証部・環境管理部管掌	赤尾正則	昭和30年4月14日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年6月 当社三重大山田工場鍍金製造部長 平成15年6月 当社取締役三重大山田工場鍍金製造部長 平成17年4月 当社取締役三重大山田工場長兼鍍金製造部長 平成18年6月 当社常務取締役三重大山田工場長兼鍍金製造部長兼鍍金営業部・宇都宮工場・開発企画部管掌 平成19年1月 当社常務取締役三重大山田工場長兼鍍金製造部長、開発企画部管掌 平成19年6月 当社常務取締役三重大山田工場長 平成20年6月 当社常務取締役三重大山田工場管掌 平成21年6月 当社常務取締役鍍金営業本部長、R&D部長、技術部・品質保証部・環境管理部管掌、現在に至る。	(注)2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	帯鋼営業本部長、西日本営業部長、事業企画部・東日本営業部管掌	木村 慎一	昭和31年6月27日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年4月 当社帯鋼営業部広島営業所長 平成16年4月 当社帯鋼営業部大阪営業所長 平成17年6月 当社取締役帯鋼営業本部長兼大阪営業所長 平成19年6月 当社常務取締役帯鋼営業本部長兼大阪営業所長、住環境営業部管掌 平成20年6月 当社常務取締役帯鋼営業本部長、西日本営業部長、住環境営業部長兼ユニット製品部長、事業企画部・東日本営業部管掌 平成21年6月 当社常務取締役帯鋼営業本部長、西日本営業部長、事業企画部・東日本営業部管掌、現在に至る。	(注)2	25
取締役	本社管理部長	谷口 正典	昭和34年9月29日生	昭和59年4月 当社入社 平成10年4月 当社帯鋼営業部名古屋営業所長 平成15年4月 当社経理部長 平成16年6月 当社取締役経理部長 平成18年4月 当社取締役本社管理部長兼経理部長 平成20年6月 当社取締役本社管理部長、現在に至る。	(注)2	20
取締役		糸川 哲朗	昭和30年9月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年4月 当社三重大山田工場開発企画部長 平成18年6月 当社取締役開発企画部長兼開発技術部長 平成19年6月 当社取締役技術部長兼生産技術部長 平成21年6月 当社取締役、現在に至る。	(注)2・7	24
取締役	総務部長兼庶務部長	松下 善紀	昭和31年4月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年4月 当社三重大山田工場管理部長兼業務課長 平成17年6月 当社帯鋼営業本部ユニット製品部長 平成19年6月 当社取締役住環境営業部長、ユニット製品部長 平成20年4月 当社取締役総務部長兼庶務部長、現在に至る。	(注)2	19
取締役	帯鋼営業本部東日本営業部長兼東京営業所長	門 高司	昭和36年7月8日生	昭和59年4月 当社入社 平成4年6月 当社営業本部北海道営業所長 平成16年4月 当社帯鋼営業部東京営業所長 平成19年6月 当社取締役帯鋼営業部東京営業所長 平成20年6月 当社取締役帯鋼営業本部東日本営業部長兼東京営業所長、現在に至る。	(注)2	21
取締役	技術部長	森 奉之	昭和34年3月9日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年4月 当社三重大山田工場金型技術部長 平成18年6月 当社開発企画部金型部長 平成19年6月 当社技術部開発技術部長 平成21年6月 当社取締役技術部長、現在に至る。	(注)2・8	260
監査役 (常勤)		橋本 清司	昭和21年8月29日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年4月 当社帯鋼営業部名古屋営業所長 平成10年4月 当社帯鋼営業部大阪営業所長 平成13年6月 当社取締役帯鋼営業部大阪営業所長 平成14年4月 当社取締役帯鋼営業部東京営業所長 平成16年4月 当社取締役帯鋼営業本部長兼第二営業部長 平成18年4月 当社取締役帯鋼営業本部長 平成19年6月 当社常勤監査役、現在に至る。	(注)3	27
監査役 (常勤)		森 剛之	昭和31年3月8日生	昭和60年4月 当社入社 平成16年4月 当社C Pシステム部長 平成19年4月 当社内部監査部長 平成21年6月 当社常勤監査役、現在に至る。	(注)4・8	268

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		小川 芳 孝	昭和37年 8月23日生	昭和62年 4月 三菱商事(株)入社 平成15年 1月 (株)メタルワン 出向、同社水島支店課長 平成19年 1月 (株)メタルワン 特殊鋼出向、同社東京営業部営業第一課長兼(株)メタルワン線材・特殊鋼部特殊鋼第一課長 平成20年 4月 (株)メタルワン 特殊鋼東京営業第三部長兼(株)メタルワン線材・特殊鋼部特殊鋼企画室、現在に至る。 平成20年 6月 当社監査役、現在に至る。	(注)5	
監査役		宮 楠 克 久	昭和30年 9月 3日生	昭和55年 4月 日新製鋼(株)入社 平成13年 6月 同社ステンレス事業本部周南製鋼所冷延精整部長 平成14年10月 同社ステンレス事業本部周南製鋼所生産管理部長 平成17年 4月 同社執行役員周南製鋼所長 平成19年 4月 同社執行役員技術総括部長 平成20年 4月 同社執行役員商品開発部長、現在に至る。 平成21年 6月 当社監査役、現在に至る。	(注)6	
計						761

- (注) 1 監査役のうち小川芳孝及び宮楠克久の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 取締役 糸川哲朗は、平成21年7月開催予定のジュタワン・モリテック(タイランド)社の臨時株主総会で同社の副社長に選任予定であります。
- 8 取締役 森泰之は、監査役 森剛之の弟であります。
- 9 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
原 戸 稲 男	昭和35年 9月20日生	平成 4年 4月 弁護士登録 平成 4年 4月 協和総合法律事務所弁護士、現在に至る。 平成20年 6月 当社補欠監査役、現在に至る。	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社はコーポレート・ガバナンスの充実について、公正で透明性の高い、かつ、効率的な経営によって経営環境の変化に迅速に対応するうえでの重要な課題であると認識し、積極的な取り組みを進めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

取締役会は10名(平成21年6月24日現在)で構成されております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決定や業務執行の状況を逐次監督しております。

当社は、1ヵ月に1回の常務会、概ね2ヵ月に1回の経営会議において各部門の管掌役員が集まり、各部門の運営上の説明を行い、経営上の諸問題の審議及び内容の具体化など、経営執行上の意思決定を迅速に行っております。

当社は、「企業倫理要綱」を設け「経営倫理委員会」が中心となってコンプライアンス、リスク管理を含む企業倫理の啓蒙とその徹底に努めております。

また、従業員からの通報・相談を受付けるヘルプラインを設置しております。

「リスクマネジメント委員会」がリスクの評価、優先順位などを総括的に管理いたします。

当社は、財務報告に係る内部統制に関して、「財務報告に係る内部統制委員会」を設置し、内部統制の整備及び運用状況を管理し、適時経営者に報告しております。

当社は、内部監査部(構成員2名)を設置しております。経営の合理化及び能率の増進を目的として、業務監査を行っております。

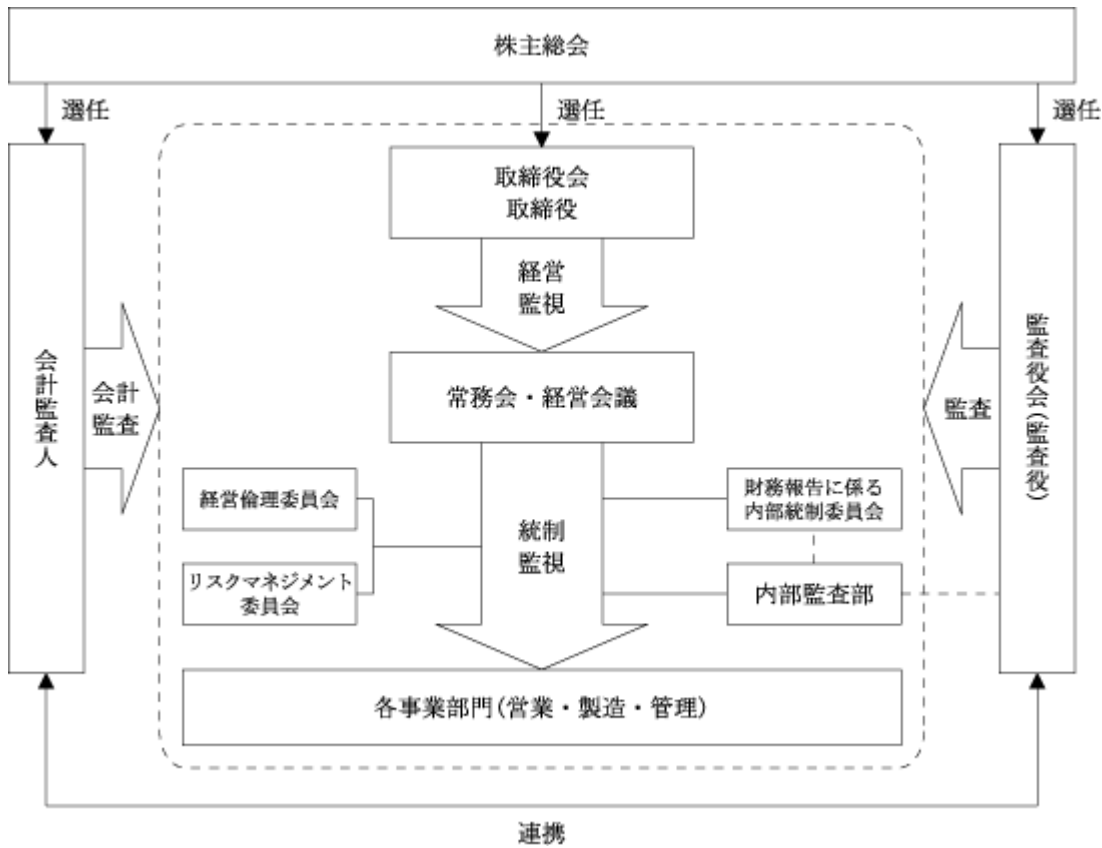
当社は必要な時に社外の有識者(弁護士等)に意見を聴取し、経営の法律面等からのチェック機能が働くようにしております。

当社は監査役制度を採用しております。

監査役会は監査役4名(平成21年6月24日現在)で構成されており、2名は常勤、2名は非常勤で、うち2名は社外監査役であります。監査役は監査役会の活性化に努め、監査役による経営のチェック体制が十分に機能するようにしております。

監査役は、コンプライアンス、リスク管理、業務監査の各視点から監査を行っております。

会計監査人として、協立監査法人が会社法監査(会計監査)に従事しております。同法人には金融商品取引法監査も委嘱しており、会社として体制を整え十分の対応をしております。



(役員報酬の内容)

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は次のとおりであります。

1. 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	10名	141,632千円	(当社には社外取締役はありません。)
監査役	5名	20,247千円	(うち、社外監査役 3名 2,400千円)

2. 役員賞与金

取締役	10名	39,840千円	(当社には社外取締役はありません。)
監査役	2名	5,060千円	(社外監査役分はありません。)

(内部監査及び監査役監査、会計監査の状況)

内部監査部は、年間の監査実施計画及び監査方針を作成し、これに基づき各事業所の業務監査を実施するとともに、必要に応じて臨時監査を実施しております。

監査役監査については、取締役会、常務会、経営会議に出席するほか、各種会議にも積極的に参加し、重要な決裁書類を閲覧し、取締役の職務執行を十分に監査できる体制をとっております。また、内部監査部との連携を密にして、随時必要な監査を実施しております。

会計監査については、協立監査法人を会計監査人に選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士（代表社員）は大塚孝雄氏と御前善彦氏であり、監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他2名であります。大塚孝雄氏は25年に渡って連続して監査責任者として業務を行っております。

監査役、内部監査部及び会計監査人は、それぞれの年度監査目標や年度計画を報告し、監査役・内部監査部は会計監査人の監査に立会い、また監査報告会等を通じて情報の交換を行い、相互の連携を高めております。

(会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要)

日新製鋼株式会社及び株式会社メタルワンより社外監査役（非常勤）として各1名が就任しております。（平成21年6月24日現在）

当社は、日新製鋼株式会社の販売代理店である株式会社メタルワンより鋼材を仕入れております。会社と社外監査役の間には利害関係はありません。

(取締役の定数)

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(取締役会決議事項として定款に定めた株主総会決議事項)

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
		17,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、協立監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社(2社)の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,819,665	2,089,576
受取手形	1,909,831	1,422,652
売掛金	5,425,524	3,317,638 ³
商品	1,129,710	-
製品	449,567	-
商品及び製品	-	2,967,288
原材料	248,598	-
仕掛品	324,254	285,774
貯蔵品	26,771	-
原材料及び貯蔵品	-	400,168
前払費用	1,769	18,546
未収入金	108,924	99,743 ³
繰延税金資産	125,835	124,855
その他	8,309	6,930
貸倒引当金	3,600	7,520
流動資産合計	13,575,163	10,725,654
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,193,994	1,105,469
構築物（純額）	26,798	23,623
機械及び装置（純額）	1,745,350	1,442,138
車両運搬具（純額）	30,364	23,496
工具、器具及び備品（純額）	465,488	266,456
土地	998,073	998,073
リース資産（純額）	-	43,841
建設仮勘定	114,626	101,506
有形固定資産合計	4,574,697 ^{1, 2}	4,004,606 ^{1, 2}
無形固定資産		
ソフトウェア	12,457	9,290
電話加入権	5,800	5,800
リース資産	-	52,838
無形固定資産合計	18,257	67,929
投資その他の資産		
投資有価証券	1,802,879	990,271
関係会社株式	137,761	155,636
従業員に対する長期貸付金	8,727	9,258
長期前払費用	4,138	391
生命保険積立金	179,452	276,432
繰延税金資産	-	253,783
その他	103,947	84,238
貸倒引当金	26,860	13,410
投資その他の資産合計	2,210,047	1,756,602
固定資産合計	6,803,002	5,829,138
資産合計	20,378,165	16,554,793

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,418,092	949,110
買掛金	4,871,724	2,860,831
短期借入金	400,000	400,000
リース債務	-	21,852
未払金	317,992	159,357
未払法人税等	244,872	18,007
未払消費税等	-	3,931
未払費用	46,755	41,729
預り金	13,841	9,980
賞与引当金	200,000	180,000
役員賞与引当金	45,000	40,000
設備関係支払手形	527,763	65,779
その他	1,816	401
流動負債合計	8,087,859	4,750,983
固定負債		
リース債務	-	79,661
繰延税金負債	68,313	-
退職給付引当金	666,565	653,053
役員退職慰労引当金	158,200	193,664
固定負債合計	893,078	926,378
負債合計	8,980,937	5,677,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,848,846	1,848,846
資本剰余金		
資本準備金	1,469,608	1,469,608
資本剰余金合計	1,469,608	1,469,608
利益剰余金		
利益準備金	462,211	462,211
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	107,692	103,332
別途積立金	5,800,000	6,200,000
繰越利益剰余金	1,200,850	777,675
利益剰余金合計	7,570,755	7,543,220
自己株式	27,949	37,807
株主資本合計	10,861,261	10,823,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	535,935	53,562
繰延ヘッジ損益	31	-
評価・換算差額等合計	535,966	53,562
純資産合計	11,397,227	10,877,431
負債純資産合計	20,378,165	16,554,793

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	9,364,084	8,401,457
商品売上高	15,618,488	13,828,927
売上高合計	24,982,572	22,230,385
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	489,606	449,567
当期製品製造原価	7,807,547	7,362,564
合計	8,297,154	7,812,132
製品期末たな卸高	449,567	511,401
製品売上原価	7,847,586	7,300,730
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,015,489	1,129,710
当期商品仕入高	14,049,588	13,821,112
合計	15,065,077	14,950,823
商品期末たな卸高	1,129,710	2,455,886
商品売上原価	13,935,367	12,494,936
売上原価合計	21,782,953	19,795,667
売上総利益	3,199,618	2,434,717
販売費及び一般管理費	¹ 2,123,414	¹ 2,046,345
営業利益	1,076,203	388,372
営業外収益		
受取利息	1,977	1,790
受取配当金	36,414	38,269
受取賃貸料	5,577	5,726
その他	21,267	16,315
営業外収益合計	65,237	62,101
営業外費用		
支払利息	5,450	5,282
その他	517	5,762
営業外費用合計	5,968	11,044
経常利益	1,135,473	439,429

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 563	2 541
前期損益修正益	-	3 31,168
投資有価証券売却益	54,844	0
投資有価証券割当益	4 14,040	-
その他	1,715	2,215
特別利益合計	71,162	33,926
特別損失		
固定資産売却損	5 461	-
固定資産除却損	6 30,245	6 4,217
投資有価証券評価損	-	28,621
支払補償費	-	23,584
保険解約損	7,072	-
その他	573	7,334
特別損失合計	38,352	63,758
税引前当期純利益	1,168,283	409,597
法人税、住民税及び事業税	462,477	222,288
法人税等調整額	74,517	9,789
法人税等合計	536,995	212,498
当期純利益	631,287	197,098

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			3,714,387	47.4		3,321,320	45.1
外注加工費			1,210,666	15.4		946,530	12.9
労務費			1,364,394	17.4		1,345,056	18.3
製造経費							
1 電力費		199,465			210,718		
2 減価償却費		683,145			904,881		
3 その他		673,055	1,555,667	19.8	612,999	1,728,600	23.7
当期総製造費用			7,845,117	100.0		7,341,507	100.0
仕掛品期首たな卸高			313,602			324,254	
合計			8,158,719			7,665,761	
仕掛品期末たな卸高			324,254			285,774	
固定資産振替高			26,917			17,422	
当期製品製造原価			7,807,547			7,362,564	

(注) 原価計算の方法は、総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,848,846	1,848,846
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,848,846	1,848,846
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,469,608	1,469,608
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,469,608	1,469,608
資本剰余金合計		
前期末残高	1,469,608	1,469,608
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,469,608	1,469,608
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	462,211	462,211
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	462,211	462,211
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	112,502	107,692
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,809	4,360
当期変動額合計	4,809	4,360
当期末残高	107,692	103,332
別途積立金		
前期末残高	5,500,000	5,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	400,000
当期変動額合計	300,000	400,000
当期末残高	5,800,000	6,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,089,593	1,200,850
当期変動額		
剰余金の配当	224,839	224,633
固定資産圧縮積立金の取崩	4,809	4,360
別途積立金の積立	300,000	400,000
当期純利益	631,287	197,098
当期変動額合計	111,257	423,175
当期末残高	1,200,850	777,675

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,164,307	7,570,755
当期変動額		
剰余金の配当	224,839	224,633
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	631,287	197,098
当期変動額合計	406,448	27,535
当期末残高	7,570,755	7,543,220
自己株式		
前期末残高	21,041	27,949
当期変動額		
自己株式の取得	6,907	9,857
当期変動額合計	6,907	9,857
当期末残高	27,949	37,807
株主資本合計		
前期末残高	10,461,721	10,861,261
当期変動額		
剰余金の配当	224,839	224,633
自己株式の取得	6,907	9,857
当期純利益	631,287	197,098
当期変動額合計	399,540	37,393
当期末残高	10,861,261	10,823,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	986,253	535,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	450,317	482,372
当期変動額合計	450,317	482,372
当期末残高	535,935	53,562
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	32	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	31
当期変動額合計	63	31
当期末残高	31	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	986,220	535,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	450,253	482,403
当期変動額合計	450,253	482,403
当期末残高	535,966	53,562

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,447,941	11,397,227
当期変動額		
剰余金の配当	224,839	224,633
自己株式の取得	6,907	9,857
当期純利益	631,287	197,098
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	450,253	482,403
当期変動額合計	50,713	519,796
当期末残高	11,397,227	10,877,431

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,168,283	409,597
減価償却費	717,651	940,842
貸倒引当金の増減額（ は減少）	200	9,530
賞与引当金の増減額（ は減少）	10,000	20,000
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5,000	5,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	53,012	13,512
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	67,226	35,464
受取利息及び受取配当金	38,392	40,059
支払利息	5,450	5,282
固定資産売却損益（ は益）	101	541
固定資産除却損	30,245	4,217
投資有価証券売却損益（ は益）	54,844	0
投資有価証券割当益	14,040	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	28,621
売上債権の増減額（ は増加）	531,477	2,595,065
たな卸資産の増減額（ は増加）	86,745	1,474,329
その他の流動資産の増減額（ は増加）	16,336	5,677
仕入債務の増減額（ は減少）	235,713	2,479,874
未払消費税等の増減額（ は減少）	42,596	9,134
その他の流動負債の増減額（ は減少）	11,141	92,218
その他	4,437	2,781
小計	803,047	115,300
利息及び配当金の受取額	38,392	40,059
利息の支払額	5,450	5,820
法人税等の支払額	404,431	432,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	431,558	513,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	550,509	873,727
固定資産の売却による収入	3,850	2,247
投資有価証券の取得による支出	9,072	27,589
投資有価証券の売却及び償還による収入	284,434	0
貸付けによる支出	1,250	5,628
貸付金の回収による収入	6,681	5,097
その他	83,639	74,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,226	974,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	-	7,749
自己株式の取得による支出	6,907	9,857
配当金の支払額	224,180	224,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,088	242,284
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	18,243	1,730,088
現金及び現金同等物の期首残高	3,801,422	3,819,665
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,819,665	1 2,089,576

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物（附属設備は除く） 平成10年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3 月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得した もの 定額法によっております。 建物以外 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 8年～31年 機械及び装置 10年～12年 工具、器具及び備品 2年～6年 無形固定資産 ソフトウエアについては、社内 における利用可能期間（5年）に基 づく定額法	有形固定資産 （リース資産を除く） 同左 同左 同左 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 8年～38年 機械及び装置 10年 工具、器具及び備品 2年～6年 無形固定資産 （リース資産を除く） 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末必要額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付された外貨建金銭債権については、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段 ヘッジ対象 外貨建輸出取引（金銭債権及び予定取引） ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却の方法	<p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴い営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ37,631千円減少しております。</p>	
棚卸資産の評価に関する会計基準の適用		<p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を当事業年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>
リース取引に関する会計基準の適用		<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を当事業年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却の方法	当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴い営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ72,335千円減少しております。	
		平成20年度税制改正により、主に機械及び装置の法定耐用年数の変更がありましたので、当事業年度より変更後の耐用年数により計算をしております。 なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ49,572千円減少しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 担保提供資産	期末帳簿価格 建物 144,731千円 土地 13,500千円 合計 158,231千円 担保の対象債務 (株)メタルワンに対する買入債務 4,004,533千円 (極度額 220,000千円)	期末帳簿価格 建物 137,260千円 土地 13,500千円 合計 150,760千円 担保の対象債務 (株)メタルワンに対する買入債務 2,503,881千円 (極度額 220,000千円)
2 有形固定資産の減価償却累計額	13,094,060千円	13,967,562千円
3 関係会社に対する資産		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 179,921千円 未収入金 470千円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
(研究開発費) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	62,808千円	52,074千円																																								
1 販売費及び一般管理費	<p>主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃保管料</td><td>598,971千円</td></tr> <tr><td>役員報酬・給料手当</td><td>585,161</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>78,502</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>75,820</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>45,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>27,143</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>58,898</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>131,240</td></tr> <tr><td>賃借料及び使用料</td><td>83,883</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>30,325</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は68%、一般管理費は32%であります。</p>	運賃保管料	598,971千円	役員報酬・給料手当	585,161	従業員賞与	78,502	賞与引当金繰入額	75,820	役員賞与引当金繰入額	45,000	退職給付費用	27,143	役員退職慰労引当金繰入額	58,898	福利厚生費	131,240	賃借料及び使用料	83,883	減価償却費	30,325	<p>主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃保管料</td><td>549,924千円</td></tr> <tr><td>役員報酬・給料手当</td><td>585,780</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>68,738</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>68,292</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>40,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>30,874</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>35,464</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>140,360</td></tr> <tr><td>賃借料及び使用料</td><td>75,166</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>31,893</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は68%、一般管理費は32%であります。</p>	運賃保管料	549,924千円	役員報酬・給料手当	585,780	従業員賞与	68,738	賞与引当金繰入額	68,292	役員賞与引当金繰入額	40,000	退職給付費用	30,874	役員退職慰労引当金繰入額	35,464	福利厚生費	140,360	賃借料及び使用料	75,166	減価償却費	31,893
運賃保管料	598,971千円																																									
役員報酬・給料手当	585,161																																									
従業員賞与	78,502																																									
賞与引当金繰入額	75,820																																									
役員賞与引当金繰入額	45,000																																									
退職給付費用	27,143																																									
役員退職慰労引当金繰入額	58,898																																									
福利厚生費	131,240																																									
賃借料及び使用料	83,883																																									
減価償却費	30,325																																									
運賃保管料	549,924千円																																									
役員報酬・給料手当	585,780																																									
従業員賞与	68,738																																									
賞与引当金繰入額	68,292																																									
役員賞与引当金繰入額	40,000																																									
退職給付費用	30,874																																									
役員退職慰労引当金繰入額	35,464																																									
福利厚生費	140,360																																									
賃借料及び使用料	75,166																																									
減価償却費	31,893																																									
2 固定資産売却益	<table> <tr><td>機械及び装置</td><td>563千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>563</td></tr> </table>	機械及び装置	563千円	合計	563	<table> <tr><td>機械及び装置</td><td>541千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>541</td></tr> </table>	機械及び装置	541千円	合計	541																																
機械及び装置	563千円																																									
合計	563																																									
機械及び装置	541千円																																									
合計	541																																									
3 前期損益修正益		税務調査の指摘により修正を受入れたものであります。																																								
4 投資有価証券割当益	保険会社の株式会社化に伴って株式を割当てられたもので過年度のものであります。																																									
5 固定資産売却損	<table> <tr><td>機械及び装置</td><td>288千円</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td>172</td></tr> <tr><td>合計</td><td>461</td></tr> </table>	機械及び装置	288千円	車輛及び運搬具	172	合計	461																																			
機械及び装置	288千円																																									
車輛及び運搬具	172																																									
合計	461																																									
6 固定資産除却損	<table> <tr><td>建物</td><td>20,057千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>207</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>8,586</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>795</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>598</td></tr> <tr><td>合計</td><td>30,245</td></tr> </table>	建物	20,057千円	構築物	207	機械及び装置	8,586	車輛運搬具	795	工具、器具及び備品	598	合計	30,245	<table> <tr><td>機械及び装置</td><td>2,997千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>322</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>897</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,217</td></tr> </table>	機械及び装置	2,997千円	車輛運搬具	322	工具、器具及び備品	897	合計	4,217																				
建物	20,057千円																																									
構築物	207																																									
機械及び装置	8,586																																									
車輛運搬具	795																																									
工具、器具及び備品	598																																									
合計	30,245																																									
機械及び装置	2,997千円																																									
車輛運搬具	322																																									
工具、器具及び備品	897																																									
合計	4,217																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末(株)
普通株式	22,558,063			22,558,063

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末(株)
普通株式	74,084	20,604		94,688

(注) 自己株式の増加20,604株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	224,839	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	224,633	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末(株)
普通株式	22,558,063			22,558,063

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末(株)
普通株式	94,688	44,228		138,916

(注) 自己株式の増加44,228株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	224,633	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	179,353	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	1 現金及び現金同等物の 期末残高と貸借対照表に 記載されている科目の金 額との関係	現金及び預金勘定 預入期間が3ヵ月を 超える積立預金	3,819,665千円	現金及び預金勘定 預入期間が3ヵ月を 超える積立預金
	現金及び現金同等物	3,819,665	現金及び現金同等物	2,089,576

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">168,498</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">79,839</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">88,659</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">26,910千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,749千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">88,659千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,052千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,052千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	168,498	減価償却累計額相当額	79,839	期末残高相当額	88,659	1年以内	26,910千円	1年超	61,749千円	合計	88,659千円	支払リース料	40,052千円	減価償却費相当額	40,052千円	<p>ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、当社におけるホストコンピュータ（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">132,078</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">69,908</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">62,170</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22,451千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,718千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">62,170千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,980千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,980千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	132,078	減価償却累計額相当額	69,908	期末残高相当額	62,170	1年以内	22,451千円	1年超	39,718千円	合計	62,170千円	支払リース料	26,980千円	減価償却費相当額	26,980千円
	工具、器具及び備品 (千円)																																				
取得価額相当額	168,498																																				
減価償却累計額相当額	79,839																																				
期末残高相当額	88,659																																				
1年以内	26,910千円																																				
1年超	61,749千円																																				
合計	88,659千円																																				
支払リース料	40,052千円																																				
減価償却費相当額	40,052千円																																				
	工具、器具及び備品 (千円)																																				
取得価額相当額	132,078																																				
減価償却累計額相当額	69,908																																				
期末残高相当額	62,170																																				
1年以内	22,451千円																																				
1年超	39,718千円																																				
合計	62,170千円																																				
支払リース料	26,980千円																																				
減価償却費相当額	26,980千円																																				

(有価証券関係)

1 前事業年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	758,019	1,655,271	897,252
債券			
その他	41,516	59,905	18,388
小計	799,535	1,715,176	915,641
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	87,722	67,321	20,400
債券			
その他	21,494	18,510	2,983
小計	109,216	85,832	23,384
合計	908,752	1,801,009	892,256

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
284,434	54,844	

(3) 時価評価されていない有価証券の内容

内容	貸借対照表計上額(千円)
(1) 関係会社株式	137,761
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,870

2 当事業年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	373,360	62,333	249,973
債券			
その他			
小計	373,360	623,333	249,973
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	453,473	315,264	138,208
債券			
その他	63,011	49,803	13,208
小計	516,484	365,067	151,417
合計	889,845	988,401	98,556

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
0	0	

(3) 時価評価されていない有価証券の内容

内容	貸借対照表計上額(千円)
(1) 関係会社株式	155,636
(2) その他有価証券 非上場株式	1,870

(注) 当事業年度において、有価証券について28,621千円(その他有価証券で時価のある株式28,621千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
取引の状況に関する事項	当社は、外貨建輸出取引（金銭債権及び予定取引）の為替リスクを回避する目的で取引の範囲内で為替予約取引を行っております。 為替予約取引は「社内管理規定」に従い海外事業部が実行し、経理部が管理しております。 なお、為替予約取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。	同左
取引の時価等に関する事項	ヘッジ会計（繰延ヘッジ処理及び振当処理）を適用しているため、注記の対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前事業年度（平成20年3月31日）

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（選択定年到達者を支給対象として、その退職金の52%相当額について採用）及び退職一時金制度を設けております。

当事業年度（平成21年3月31日）

同上

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付債務 (千円)	1,004,905	1,032,278
ロ 年金資産 (千円)	328,496	384,259
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) (千円)	676,408	648,019
ニ 未認識数理計算上の差異 (千円)	9,842	5,034
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ) (千円)	666,565	653,053

(注) 平成21年4月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金規約型に移行しましたが、この移行による退職給付債務への影響はほとんどありません。

3 退職給付費用に関する事項

		前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
イ 勤務費用	(千円)	63,934	65,208
ロ 利息費用	(千円)	19,926	20,098
ハ 期待運用収益	(千円)	2,887	3,284
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	(千円)		
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	(千円)	1,257	6,957
ヘ 退職給付費用	(千円)	79,715	88,978

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

		前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の 期間配分方法		期間定額方法	期間定額方法
ロ 割引率	(%)	2.0	2.0
ハ 期待運用収益率	(%)	1.0	1.0
ニ 数理計算上の差異の処理年数	(年)	5	5
		(発生の翌期から定額法による)	(発生の翌期から定額法による)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	(年)	1	1
		(償却済)	(償却済)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

同上

[次へ](#)

(税効果会計関係)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産
	貸倒引当金 11,712千円	貸倒引当金 2,507千円
	賞与引当金 81,600千円	賞与引当金 73,440千円
	未払事業税 20,080千円	未払事業税 2,033千円
	退職給付引当金 271,958千円	退職給付引当金 266,445千円
	役員退職慰労引当金 64,545千円	役員退職慰労引当金 79,014千円
	投資有価証券評価損 23,272千円	投資有価証券評価損 23,272千円
	減損損失 18,675千円	減損損失 18,675千円
	その他 43,401千円	その他 76,457千円
	繰延税金資産小計 535,246千円	繰延税金資産小計 541,847千円
	評価性引当額 47,182千円	評価性引当額 46,998千円
	繰延税金資産合計 488,064千円	繰延税金資産合計 494,848千円
	繰延税金負債	繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金 74,220千円	固定資産圧縮積立金 71,215千円
投資有価証券評価差額金 356,321千円	投資有価証券評価差額金 44,993千円	
繰延税金負債合計 430,542千円	繰延税金負債合計 116,209千円	
繰延税金資産の純額 57,521千円	繰延税金資産の純額 378,639千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率 40.8%	法定実効税率 40.8%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.9%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.9%
	住民税等均等割額 0.4%	住民税等均等割額 2.5%
	役員賞与 1.6%	役員賞与 4.0%
	評価性引当金 2.4%	その他 0.6%
	その他 0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.0%	

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	507円37銭	485円18銭
1株当たり当期純利益	28円09銭	8円78銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載しており ません	潜在株式がないため、記載しており ません

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	11,397,227千円	10,877,431千円
普通株式に係る純資産額	11,397,227千円	10,877,431千円
差額の主な内訳	千円	千円
普通株式の発行済株式数	22,558,063株	22,558,063株
普通株式の自己株式数	94,688株	138,916株
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数	22,463,375株	22,419,147株

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	631,287千円	197,098千円
普通株式に係る当期純利益	631,287千円	197,098千円
普通株式の期中平均株式数	22,472,921株	22,437,780株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日新製鋼(株)	1,021,000.000	168,465
(株)エクセディ	81,714.000	101,570
(株)クボタ	164,075.746	87,780
ブラザー工業(株)	117,522.826	84,969
三菱商事(株)	66,000.000	84,810
(株)りそなホールディングス	53,050.000	69,495
三菱UFJフィナンシャル・グループ	140,962.000	67,097
(株)今仙電機製作所	87,812.000	45,223
パナソニック(株)	35,578.891	38,033
(株)みずほフィナンシャルグループ(普通)	201,000.000	37,788
(株)日阪製作所	41,000.000	33,866
新光証券(株)	112,864.000	21,557
日亜鋼業(株)	83,000.000	21,082
日本パワーファスニング(株)	212,864.000	21,073
その他(12銘柄)	194,636.117	57,656
計	2,613,079.580	940,468

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
ファンド・オブ・オールスター	51,645,147	23,978
その他投資信託受益証券(5銘柄)	61,000,000	25,824
計	112,645,147	49,803

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,487,211	903		3,488,115	2,382,646	89,428	1,105,469
構築物	177,331	905		178,236	154,613	4,080	23,623
機械及び装置	7,037,770	116,511	40,076	7,114,205	5,672,066	418,208	1,442,138
車輛運搬具	108,742	6,409	6,559	108,591	85,094	12,954	23,496
工具、器具及び備品	5,745,000	206,328	14,541	5,936,788	5,670,331	404,721	266,456
土地	998,073			998,073			998,073
リース資産		46,650		46,650	2,809	2,809	43,841
建設仮勘定	114,626	249,684	262,803	101,506			101,506
有形固定資産計	17,668,757	627,392	323,980	17,972,169	13,967,562	932,203	4,004,606
無形固定資産							
ソフトウェア	20,204	900		21,104	11,814	4,067	9,290
電話加入権	5,800			5,800			5,800
リース資産		57,410		57,410	4,571	4,571	52,838
無形固定資産計	26,005	58,310		84,315	16,386	8,638	67,929
長期前払費用	15,048		13,690	1,357	966	3,747	391
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 有形固定資産の主な増加

機械及び装置	ロボットロウ付け加工機	24,700	千円
	バリ取り機	23,428	
工具、器具及び備品	金型	179,816	

2. 長期前払費用の償却は、有効期間にわたって均等償却しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	400,000	1.145	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		21,852		
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く)				
リース債務 (1年以内返済予定のものを除く)		79,661		平成25年5月～平成26年3月
その他有利子負債				
合計	400,000	501,514		

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。
 3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	21,852	21,852	21,852	14,102

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,460	9,520	15,450	3,600	20,930
賞与引当金	200,000	180,000	200,000		180,000
役員賞与引当金	45,000	40,000	44,900	100	40,000
役員退職慰労引当金	158,200	35,464			193,664

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
 2. 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、目的使用残高の取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,313
預金	
当座預金	1,228,174
普通預金	447,082
定期預金	410,000
その他預金	5
計	2,085,262
合計	2,089,576

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
共栄鋼材(株)	152,469
(株)塚谷刃物製作所	134,252
第一金属(株)	127,170
(株)オチアイ	126,000
古川鋼材(株)	61,927
その他	820,831
合計	1,422,652

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	491,336
平成21年5月	428,931
平成21年6月	291,554
平成21年7月	183,351
平成21年8月	27,477
合計	1,422,652

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ダイナックス	751,472
(株)クボタ	335,395
三菱自動車工業(株)	251,319
ジュタワン・モリテック(タイランド)社	171,921
(株)エクセディ	149,387
その他	1,658,141
合計	3,317,638

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,425,524	23,296,751	25,404,637	3,317,638	88.45	68.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	品目	金額(千円)
商品	特殊帯鋼	1,695,968
	普通鋼・その他	759,917
	小計	2,455,886
製品	焼入鋼帯	130,396
	鋳金加工品	381,005
	小計	511,401
合計		2,967,288

仕掛品

区分	品目	金額(千円)
仕掛品	焼入鋼帯	30,877
	鋳金加工品	254,897
合計		285,774

原材料及び貯蔵品

区分	品目	金額(千円)
原材料	特殊帯鋼	296,392
	買入部品	29,233
	普通鋼・その他	45,346
	小計	370,971
貯蔵品	工場消耗品・その他	29,196
	小計	29,196
合計		400,168

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日亜鋼業(株)	192,927
日本鐵板(株)	65,462
福栄鋼材(株)	47,426
高砂鐵工(株)	40,886
ハイスチール(株)	35,956
その他	566,450
合計	949,110

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	316,026
平成21年5月	257,505
平成21年6月	188,550
平成21年7月	119,669
平成21年8月	67,358
合計	949,110

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メタルワン	2,503,881
日亜鋼業(株)	36,020
東洋ファイン(株)	30,780
福栄鋼材(株)	18,443
潮工業(株)	8,729
その他	262,976
合計	2,860,831

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	6,253,011	6,994,147	5,540,659	3,442,565
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額() (千円)	295,514	265,911	94,113	245,942
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	158,548	152,269	51,260	164,980
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	7.06	6.78	2.29	7.36

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第67期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月25日 近畿財務局長に提出
(2) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第68期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月8日 近畿財務局長に提出
	事業年度 (第68期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 近畿財務局長に提出
	事業年度 (第68期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 近畿財務局長に提出
(4) 四半期報告書の 訂正報告書	事業年度 (第68期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年9月22日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

モリテック スチール株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 公認会計士 大塚 孝雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 御前 善彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリテックスチール株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリテックスチール株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月22日

モリテック スチール株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 孝雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 御前 善彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリテックスチール株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリテックスチール株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、モリテックスチール株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、モリテックスチール株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。